

混合研究法による平時・災害復興期の
「公営居住比率」の概念化とプロトタイプの構築

代表 大津山 堅介（東京大学先端科学技術研究センター 特任助教）

〔研究報告要旨〕

本研究は、「どのような被災者が災害公営住宅を必要とし、どこに移住をしたのか」という問いへの答えを模索し、「公営居住比率」の概念化を目指した。上記の問いに応えるため、本研究では、定量・定性の両面を用いる混合研究法を採用し、研究仮説の精錬化プロセスを行う収斂デザインを選択した。具体的には、東日本大震災の被災地である宮城県気仙沼市を対象とし、公的な二次データを用いて災害危険区域・移転促進区域設定による移転世帯数の割合を把握した上で、全世帯を対象とした質問紙調査、並びに災害発生前後の公営住宅（災害復興公営住宅含む）戸数の変遷を示した。並行して、定性調査として行政へのヒアリング調査と公営住宅居住者への半構造化面接法という混合研究法を実施した。結果として、元々公営住宅が少なかった気仙沼市では、全世帯数に対する公営住宅の比率が2%台の公営居住比率が災害公営住宅の整備によって9%台に上がり、仮に耐用年数を超過した古い一般的な公営住宅を滅失し、災害公営住宅への移転促進を実施したとしても公営居住比率は高い割合で推移することが明らかとなった。また、質問紙調査による定量調査では集合住宅型の災害公営住宅が多く建設された地区では他地区からの流入による該当地区の戸建持家再建率の低下が確認された。災害公営住宅居住者への半構造化面接法では、移動距離の違いや年齢による選択の違いが観察された他、災害公営住宅整備計画によって自治会組織化に差異が生じうることを指摘した。「公営居住比率」の概念化に向けて、今後の自然災害に対する災害公営住宅整備には、民間宅地と災害公営住宅の混成を前提とし、従前居住地との距離を可能な限り短くするような仕掛けが求められる。事業用地取得が難しい理由として、対象地の評価額を超える土地の取得の困難性が挙げられ、用地取得の弾力的な運用ができれば今後の課題解決に向けた示唆が得られる。そのため、今後の課題の一つは、用地取得コストと造成・開発事業コストの費用便益分析による差し込み型災害公営住宅の可能性の拡充を目指すことが求められる。